

令和7年5月29日

浜田市議会議長 笹 田 卓 様

議員名 芦 谷 英 夫

研 修 受 講 報 告 書

下記のとおり調査研究のため研修を受講したので報告します。

記

- 1、研修名及び調査先 「地域×Tech九州 こども×Tech九州」
基調講演、産業振興、GIGAスクール、防災・安全、学
校ICT、自治体DXなど
福岡市（博多国際展示場&カンファレンスセンター）
- 2、受講の目的（市政との関連など）各政策分野にわたるセミナーを受講し、政策の
先導となる企業、行政機関、先進自治体の展示を視察し調
査研究を行った。
- 3、期 日 令和7年5月15日（木）
- 4、経 費
バス代 3,300円（浜田⇒広島新幹線口）
JR代 11,980円（広島⇄博多往復）
タクシー代 1,150円（博多⇒会場）
バス代 4,200円（広島⇒松江）
宿泊費 8,900円（松江）
- 5、研修のポイント・議員活動や市政への反映など
セミナーでは先進的な取り組みの教唆を受け、企業、行政機
関、先進自治体の展示では、それぞれ政策の立案、事業推進
の参考となった。
- 6、研 修 内 容 別紙のとおり



「地域×Tech九州 こども×Tech九州」研修及び調査

令和7年5月29日

- 1 期 日 令和7年5月15日（木）
- 2 研修及び調査先 福岡市（博多国際展示場&カンファレンスセンター）
- 3 セミナー （基調講演、産業振興、GIGAスクール、防災・安全、学校ICT、自治体DXなど）

4 セミナーの概要

- ① （基調講演「福岡県のこども施策について～すべての子どもが夢や希望を持ちたくさんの笑顔で暮せる福岡県～」福岡県副市長 大曲昭恵）こどもまんなか社会、すべてのこどもが幸せに暮らせる社会をめざし、こどもの権利「クイズで遊ぼう！こどもの権利」、声「みんなの意見箱」、データとしての「福岡県のこどものヒミツ」、取組「みんなでつくる こどもまんなか」などの項目を掲げポータルサイトにより推進している。
- ② こども計画では、すべてのこどもが持つ権利の保障、成長段階に応じたこどもへの支援と未来を切り拓く人財の育成、きめ細かな対応が必要なこどもへの支援、結婚・子育ての希望をかなえ こどもを安心して産み育てることができるための支援、などとして具体的な施策を展開している。
- ③ （所感）福岡県と同様に、浜田市でも令和7年からのこども計画を策定しており、ライフステージを通じた、こどもの誕生前から幼児期、学童期・思春期、青年期、子育て当事者、まで具体的な取り組みを掲げており、またこども・若者の社会参画・意見反映を行うとしており、当事者目線で計画が実行されることを見守りたい。
- ④ （産業振興「官民連携DXで地域の潜在力を引き出す～産官学金で行う地場産業の生産性向上への取り組み～」FFG インダストリーズ㈱代表取締役社長 林田絃一）インダストリーズは、九州にある中小製造業1,500社が持つ工作機械などの設備データを集約し、金属加工製品の受発注の仲介などを行い、九州産業の活性化をめざして、地場産業、中小製造業を支援している。
- ⑤ そのため発注先工場の裾野を広げるため、銀行や行政が持つ情報を収集しデータベース化し、幅広い需要に対応できる体制を整え、地場産業発展の将来予測、次代を見通した経営戦略、中小製造業の経営改革、新商品開発と商品の付加価値化、情報発信力の強化など具体的に支援している。
- ⑥ （所感）浜田市では底曳き船の廃業、リゾート計画のゴルフ場撤退、飲食店や商店の廃業などがあり内発的な需要喚起は後退しており、㈱三陽、プロキシマー㈱などがあり、市内からの起業を促すことは当然として、外からの活力を引き入れる政策努力が必要である。
- ⑦ （GIGAスクール「鹿児島市が取り組む学習者中心の学び～第2期GIGAスクール推進に向けた展望～」鹿児島市教育委員会 教育DX担当部長 木田博）令和3年度に学習用端末の整備が完了し、それ以後ICT活用が進み毎時間活用する学校があるなど日常的な活用が定着してきている。ICT活用講座など教員研修

を開催し、広い市域のためオンライン開催も実施しICT活用指導力の底上げにつながっている。

- ⑧ 具体的には中学校技術分野では、中学校技術・家庭科（技術分野）におけるプログラミング教育、ネットワークを利用した双方向性のあるコンテンツのプログラミングによる問題の解決、計画・制御のプログラミングによる問題の解決、AIの機械学習を利用したプログラミングなどを進めている。
- ⑨ （「学校教育のICT化・DXを推進する取り組み～宮崎県都城市リーディングDXスクール指定校の事例紹介～」都城市学校教育課指導主事 黒田勝彦）都城市ではGIGAスクール構想を進め、誰一人取り残すことなく、その資質と能力を伸ばすことを目的として教育ICT環境の構築に取り組んでいる。魅力的でわかりやすい授業を実現することで、Society5.0時代に対応した情報活用能力の育成、学力の向上を目指している。
- ⑩ 学校のICT化が進むことでこれまで蓄積された授業のノウハウの利点、教育クラウドのよさを活かした授業を行うことが可能となった。学校の急激なICT化に対応するには、ICT機器を扱い指導する教職員もスキルの向上が必要となり、そのための、最高情報責任者（CIO）、教育研究所研修、校内リーダー養成研修などを実施している。
- ⑪ （以上、所感）浜田市では授業改善にICT機器の活用、教育DX推進につながるAIドリルの導入、児童生徒一人1台端末の家庭持ち帰りなどを進めるとしており、先進例を参考としながら実施状況を見ていきたい。
- ⑫ （防災・安全「防災DXで住民が災害を自分ごとに！～玉名市の導入責任者がその効果を語る～」玉名市都市整備課主査 安田信洋）令和元年度から令和3年度にかけて、立地適正化計画の検討を行い、その中で玉名市では都市の災害リスクについて検討を進め、国土交通省のプロジェクトに参画、都市空間情報デジタル基盤構築支援事業を活用した事業構築を行い、5年度からは本事業で開発したツールの貸し出しを開始した。
- ⑬ 事業化により多くの市民に災害リスクの疑似体験を通して、災害を自分事化することで、防災意識の向上に役立っている。実在する道路や建物を模したバーチャル空間での避難行動をシミュレーションすることにより、避難経路の検討に役立っており、3Dモデルを用いることで災害リスクを可視化でき、直感的・空間的・具体的なイメージが可能となり、地元住民が防災施設の配置を検討する際にも役立っている。
- ⑭ （所感）浜田市では従来通りの防災対応であるが、4月からDX推進課もでき、先進例に習い防災DX導入を検討すべき時期に来ている。
- ⑮ （自治体DX「佐賀市版DXで日本一便利なまちへ～みんなで創る『佐賀市公式スーパーアプリ』～」佐賀市長 坂井英隆）市民向けのデジタル化は、市公式スーパーアプリが代表的な取り組みで、電子申請、証明書のコンビニ交付、福祉の相談事を横断的に対応する福祉総合窓口、市有施設の予約システムなどを導入しており、LINEを活用した各種相談窓口予約も稼働を開始している。ごみの回

収、図書館蔵書の貸し出し、税・手数料・料金などの口座振替申請、学校欠席連絡アプリ、電子入札、契約書作成時に印紙の要らない電子契約などを実施している。

- ⑯ 市役所内事務のデジタル化は、スケジュール管理やメール授受・電子掲示板機能などを持つグループウェアの導入、決裁を電子的に行う電子文書システム、各部門で持つ地図情報を重ねて利用可能とする地理情報システム、人の代わりにロボットプログラムがシステムを操作するRPA(ロボティクス・プロセス・オートメーション)、ペーパーレス会議、人事システム、職員間の意思疎通用のビジネスチャット、テレワークなどが稼働している。
- ⑰ (所感) 窓口DXを導入しており、早い業務処理、市民(顧客)満足度、文書・情報の漏洩をなくする、紙の節約などのメリットがあり導入すべき事例である。会計事務DXは支出業務の負担を7割削減できるとされ、これらは早期に導入すべき業務分野である。

5 出店の概要

- ① 地方創生、自治体業務支援、学校、子育て、保育などを支援する最新技術、サービスが集結」と銘打ちゾーンとして、防災・安全、自治体生成AI活用、観光DX・インバウンド促進、産業振興、ネットワーク強靱化・セキュリティ、自治体DX、幼保・こども園支援、教材・教育コンテンツ、学校支援、子育て支援、スマートシティ推進、ネイチャーポジティブ推進など12のゾーン、70の企業、法人、行政から出展。
- ② (所感) 持続可能な地域づくりのため、最新テクノロジーやサービスを地域に自治体に紹介する展示会で、これら企業、行政機関、先進自治体の事例や取り組みを調査し、情報を収集し持ち帰り施策化を検討することは必要である。
- ③ DX推進は避けて通れない行政課題であり、浜田市は4月DX推進課を設置したが、当面、文書決裁、業務連絡、業務進行管理など市役所業務についてDXを進めるとしており、市役所業務全体についてDXに取り組む必要がある。一以上一

